

環境・農水常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成22年9月6日(月)～8日(水)

2 調査の概要

9月6日(月)

(1) 能代産業廃棄物処理センター(秋田県能代市)

秋田県では、能代産業廃棄物処理センター不適正処分事案に対し、平成16年度から平成24年度までの期間で、産廃特措法に基づき、遮水壁の設置等の特定支障除去等の事業が行われていることから、本県のオール・ディエンジニアリング最終処分場問題の参考とするため、産廃特措法に基づく特定支障除去等の実施状況について調査を行った。



(2) 大潟村干拓博物館(秋田県南秋田郡大潟村)

かつて琵琶湖に次ぐ日本第2の広さをもった八郎潟は、オランダの技術援助のもと、国営干拓事業により干拓され、そして昭和39年には大潟村が誕生した。以来、大潟村は幾多の困難を乗り越え、今日まで社会情勢の変化に対応しながら日本のモデル農村として発展してきたが、昭和42年の第1次入植以来、すでに30数年が経過し、世代交代が進む中、八郎潟干拓の歴史、干拓の意義、村存立の意義、干拓技術の遺産などを後世に伝える社会的責務が高まってきたことから、平成12年4月29日に全国で初めての干拓博物館をオープンさせた。

本博物館は、干拓当時の記録を展示するとともに、大潟村の発展のようす、今日の農業のすがたや環境などを村民の参画のもと県内外に紹介し、都市と農村の交流拠点として、そして生涯学習の場としてさまざまな教育普及活動を行っていることから、施設の概要について調査を行った。

9月7日(火)

(3) 秋田県立農業科学館(秋田県大仙市)

秋田県立農業科学館は、秋田県の歴史の中で、先人が幾多の困難を克服し、築き上げてきた農業、林業、農村生活、民俗に理解を深めるとともに、農業と農村の姿や農業生産に必要な環境・栽培技術などを科学的な視点から学ぶことができ、そして豊かな自然の中で、英知と感性を養うことができる施設である。

また、平成19年9月には第二展示室をリニューアルして新たに体験コーナーなども設置したことから、施設の概要について調査を行った。

(4) 大仙市役所 (秋田県大仙市)

米については、本年度から、戸別所得補償制度が開始されたところであり、滋賀県はこの制度の円滑な導入に努めるとともに、全国に先んじて育成してきた集落営農組織や認定農業者に農地が集積され、効率的で安定的な農業経営が実現されるよう、集落営農の法人化支援をはじめ、担い手の育成を総合的にサポートすることとしている。

しかしながら、米どころの秋田県大仙市では、「個別所得補償制度で集落営農のメリットが感じられなくなった。」などとして、集落営農組合が相次いで解散したと報じられていることから、大仙市における集落営農等の現状について調査を行った。

(5) 岩手・青森県境不法投棄現場 (岩手県二戸市)

岩手県では、青森・岩手県境不法投棄事案に対し、青森県とともに、平成15年度から平成24年度の10年間で、産廃特措法に基づき、特定産業廃棄物の全量撤去などの特定支障除去等の事業が行われていることから、本県のアール・ディエンジニアリング最終処分場問題の参考とするため、産廃特措法に基づく特定支障除去等の実施状況について調査を行った。



9月8日(水)

(6) (株)トヨタフローリテック (青森県上北郡六ヶ所村)

(株)トヨタフローリテックは、アジア最大規模の花き鉢物栽培温室で、年間約40万ポットの花きを生産している。最大の特徴はコージェネ発電設備(天然ガスを使ったマイクロガスタービン)から生産される電気と熱に加え、従来は大気に放出していたCO₂を有効活用する「トリジェネレーションシステム」を採用していることである。発電した電気は温室内の照明に利用



し、発電時に発生する排熱は回収して暖房に利用しており、さらにCO₂は脱しよう装置などを通してから花きの光合成を促進させるものとして使っている。天然ガスへの切り替えとトリジェネレーションの導入より、年間約900トンのCO₂排出量を削減していることから、(株)トヨタフローリテックのトリジェネレーションシステム等環境保全の取り組み等について調査を行った。